監査告示第2号

平成24年8月10日

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第199条第6項の規定に基づき、預り金会計の特別監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表する。

下呂市監査委員 杉山 好巳

下呂市監査委員 今井 美好

1 報告内容

別添「監査報告書 特別監査」のとおり

2 報告書提出先

下呂市長 および 下呂市議会 議長

3 報告書提出年月日

平成24年8月3日

平成 2 4 年 度

監 査 報 告 書

特 別 監 査

下 呂 市 監 査 委 員

預り金会計 特別監査報告

1. 監査の種類

地方自治法第199条第6項の規定（市長の要求に基づく監査）による特別監査

2. 監査の概要

（1）監査の目的

本市において、預り金会計の管理を担当していた職員による不適正な経理事務が発生したため、総務部により職員が管理している各種団体の預り金会計について調査を行った。その結果、監査を受けていない預り金会計が数多くみられた。

このようなことから、再発防止のため、調査した全ての預り金会計の実態を把握し、収支等が適正になされているかを検証することを目的とし、特別監査を行った。

また、同時に預り金会計を取り扱う職員においては、その管理については十分注意を払い、適正な事務処理に努める必要があることから、各担当職員から管理状況等について聞き取り調査も行った。

（2）監査の実施期間

平成24年6月5日から平成24年6月27日

（3）監査の対象

- ①職員が管理している預り金会計82団体の管理状況
- ②監査対象年度は、平成21年度から平成23年度とする。

（4）監査に当たっての着眼点

- ① 通帳、印鑑の管理についてどのように管理されているか。
- ② 通帳と諸帳簿等の計数は正確か
- ③ 現金での収入、支出は適正に行われているか
- ④ 内部けん制（チェック）体制が取れているか
- ⑤ 取り扱いの統一的な基準・指導がされているか
- ⑥ 内部監査の実施の有無

3. 監査の結果

監査結果は、以下のとおりである。

- 1 今回、職員が管理している預り金会計のうち、不適正な経理事務のあった2会計を除いた80会計について監査した。
- 2 監査の着眼点のひとつである通帳と諸帳簿等の計数については、監査したすべての会計とも正確に処理されていたことが認められた。
- 3 通帳と印鑑の管理、保管については、担当者と管理職といったように分担して管理、保管されており改善が認められた。
- 4 団体管理への移行については、当該団体と調整が進められている一方で、構成が自治体のみのもや、政策的な団体、行政主導の団体等移行が困難な会計も存在する。
- 5 内部けん制の体制（内部統制）および内部監査については、監査が実施されていない（組織上監査制度がない）団体や、市内部の定期的な監査が実施されていない会計が存在した。
- 6 預り金会計の統一的な取扱いについては、団体の規模、性質による取扱いの違いや合併以前の旧町村の取扱いの違いが見受けられる。また、経理簿や支出調書が作成されていなかったり、様式上必要事項が欠落していたりするなど諸帳簿の不備が散見され、統一的な取扱いは行われていない。
- 7 一部の会計で現金処理があった。

4. 意見

1 団体管理への移行

今回のような不祥事は行政の信用を失墜させることとなり、その影響は極めて大きい。こうした事態の再発防止のため会計事務を各団体へ移行することは重要であるが、監査の結果、移行困難なものがあるほか、当該事業の性質、団体の実態、旧町村時代の経緯などを考慮すれば、画一的に「回避」の目的で移行を検討することは望ましくないと思われる。

今後は、単純に「回避」の検討をするのではなく、市民の信託にしっかりと応えていくことを念頭に、団体の自主性を促す目的で移行できるものはそれを進め、預り金会計の通減を図ることが望ましい。なお、共通もしくは同類的会計の移行については、全体で統一した取扱いが望ましい。

2 内部けん制の体制、内部監査の実施

金銭処理に対する意識の希薄さが不適正な経理事務を生むことにつながるため、通帳、印鑑、現金の管理・保管方法や、内部チェック等についてルール化し、周知徹底を図り、速やかな事務処理が望ましい。通帳、印鑑の管理者、保管場所を別にすることはもちろんのこと、管理職による定期的な内部チェック（出納の頻度による）を行うことを望む。なお、監査記録簿を作成し、部内監査・検査、団体監査、監査員監査の結果を記録することが望まれる。

3 諸帳簿の整備

収入、支出調書や現金出納簿が作成されていないものが散見された。とりわけ支出調書は支出命令関係を明確にするものであり、これらの諸帳簿の整備は必要不可欠である。また、作成されていても様式が様々で、必要記載事項が不備なものもあったため基本的事項の統一が望まれる。

なお、今回、従来の事務を全面的に見直し、改善した担当課があったことは評価できる。

4 会計処理の合理化

自治会連合会の交付金、大規模林道受益者組合の受益者負担金、土木協会の交付金等にかかる一部の預り金会計は、制度上の理由で処理方法、内容が複雑になっている。廃止、統合も含めて、できればわかりやすい方法での会計処理の検討が望まれる。

5 預かり金会計処理における共通認識

今回監査を実施した預り金会計は、公金に準じた会計処理が行われている会計がある一方で、簡便な方法で会計処理されている会計もあり、団体に応じて会計の規模や性質が様々である。そのためか公金では認められていない担当者の立替払いなど不適切と思われる処理が一部で見受けられた。預り金ではあるが、公金と同じ認識を持って会計処理にあたるよう望むものである。

なお、今回の件を契機に、こうした事故の防止のみならず事務の効率化を図るためにも、内部統制の一層の取り組みがなされることを強く望むものである。